

令和6年3月26日

令和6年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- 今回発表された地価公示では、全国平均は、全用途平均、住宅地、商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率も拡大した。地域や用途により差があるものの、都市部・地方部ともに上昇基調を強めている。コロナ禍からの脱却やインバウンド観光の回復等に伴う、我が国経済の緩やかな回復が地価に反映されたものと認識している。一方で、国際情勢や、金利の上昇、海外経済の下振れ懸念等によって、経済の先行きは不透明な状況にある中、今後の地価動向についても十分に注視していく必要がある。
- また、甚大な被害をもたらした能登半島地震によりまちづくりにおける防災性能向上の重要性を再認識するとともに、少子化・人口減少といった構造的な課題にも直面する中、デフレから完全に脱却し、新たな成長型経済に移行していくためには、引き続き安心・安全なまちづくりを通じて様々な社会課題の解決を経済成長のエンジンに変えていく必要がある。
- とりわけ、不動産分野におけるGXやDXの一層の促進によるイノベーションの創出等も図りながら、都市再生の推進による我が国の国際競争力の強化、更新等も含めた良質な住宅ストックの形成、不動産市場の活性化を進めて行くことが不可欠である。

以上